

令和4年度

浪江町農林水産施設等発注者支援業務委託

特記仕様書

浪江町農林水産課

(適用範囲)

第1条 浪江町農林水産施設等発注者支援業務の施行に当っては、福島県が定める共通仕様書(業務委託編)(以下、「共通仕様書」という。)によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

(業務場所)

第2条 業務場所は、浪江町役場本庁舎内及び当該事業実施地域内を予定している。

(管理技術者)

第3条 当該業務に従事する管理技術者は、技術士資格又はRCCM資格又は公共工物品質確保技術者(I)、公共工物品質確保技術者(II)を有することとし、これによりがたい場合は、土木業務経験年数25年以上とする。

(現場技術員)

第4条 現場技術員の技術者区分及び資格は、次のいずれかの者とする。

土木関係

技術者区分・人員	資格
現場技術員 (B) 1人 (常駐)	技術士資格又はRCCM資格又は一級土木施工管理技士、二級土木施工管理技士又は公共工物品質確保技術者(I)、公共工物品質確保技術者(II)を有することとし、これによりがたい場合は、土木業務経験年数10年以上とする。

建築関係

技術者区分・人員	資格
現場技術員 (B) 1人 (常駐)	建築士法による一級建築士又は二級建築士、建築・設備工事共通仕様書(福島県土木部)又はそれに準ずる仕様書を適用した工事の経験を有することとし、これによりがたい場合は、次の経験年数を有することとする。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 技術士相当又は大学卒業後18年以上の実務経験相当。</li><li>・ 大学卒業後13年以上の実務経験相当の能力を有すること。</li><li>・ 短大・高専卒業後8年以上の実務経験相当。</li><li>・ 大学卒業後5年以上の実務経験相当。</li></ul>

(配置技術者の確認)

第5条 業務組織表の作成及び技術者情報の登録にあたっては、次によるものとする。

- ・ 受注者は、業務実施計画書の業務組織表に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務実施計画書において、業務組織表を変更する際も同様とする。

- ・保有資格を証明するため、業務着手時において発注者に登録証明書の写しを提出するものとする。なお、職務経歴を証する場合には、担当技術者の職務経歴書を提出するものとする。

(工事等の概要)

第6条 本業務を行う工事等の概要は、次のとおりである。

土木関係

工事名等	工事場所	工期(予定)
復興牧場造成工事(第1期)	浪江町大字棚塩字北棚地内	R4.7~R5.3
水稻育苗施設造成工事	浪江町大字苧宿字鹿畑地内	R4.4~R5.3
さけふ化・採捕施設造成設計業務委託	浪江町大字北幾世橋字荒井前地内および小野田字小野田地内	R4.5~R5.2

建築関係

工事名等	工事場所	工期(予定)
復興牧場建築設計	浪江町大字棚塩字北棚地内	R4.4~R5.3
水稻育苗施設建築工事	浪江町大字苧宿字鹿畑地内	R4.7~R4.12
さけふ化・採捕施設建築設計業務委託	浪江町大字北幾世橋字荒井前地内および小野田字小野田地内	R4.5~R5.2

(履行期間)

第7条 契約延月数は12ヶ月とし、業務期間は次のとおりとする。

令和4年4月1日~令和5年3月31日

(業務内容)

第8条 業務内容については、次のとおりとする。

(1) 管理技術者の業務内容は、次のとおりとする。

- 1) 管理技術者は、当該業務の対象となる工事等の特性や作業概要等について十分把握するとともに、技術的留意事項等について、担当技術者等への周知等を行い、担当技術者が適切に行うよう指揮監督しなければならない。また、監督職員と月1回以上の業務打合せを行うものとする。

なお、月2回目以降の打合せについては監督職員と協議のうえ、書面等により行うことができるものとする。

ただし、調査基準価格を下回る価格で契約した場合においては、上記に定める打合せを含め、受注者の責により管理技術者の立ち会いの上で打合せ等を行うこととし、設計変更の対象とはしない。

その際、管理技術者は、業務履行状況を報告しなければならない。

(2) 本業務に従事する現場技術員は現場技術員（B）とし、その業務内容は次のとおりとする。

1) 設計に関する業務

- ・設計及び工事の積算に必要な所定の図面、数量、その他の資料作成に関する業務
- ・設計及び工事の積算に必要な現場条件等の調査に関する業務
- ・経験に基づく技術的な判断又は助言を要する業務

2) 監督に関する業務

- ・工事の契約図書で実施方法、規格等の基準が定められている出来形、品質及び工程管理等高度な判断を要しない業務
- ・工事の監督職員と施工業者及び地元関係者等との連絡業務
- ・工事検査に必要な資料の作成に関する業務
- ・工事契約の変更及び地元関係者等との協議に関する資料の作成業務
- ・経験に基づく技術的な判断又は助言を要する業務

3) 関係機関との協議に関する業務

- ・基礎的資料の作成に関する業務
- ・経験に基づく技術的な判断又は助言を要する業務

4) 事業実施に関する業務

- ・基礎的資料の作成に関する業務
- ・経験に基づく技術的な判断又は助言を要する業務

(契約内容の変更)

第9条 契約内容の変更については、次の各号に掲げる場合において、発注者と受注者の協議により行うものとする。

- (1) 見積工数に対して実績工数が増減した場合
- (2) 業務内容の変更により業務委託料に変更を生じる場合
- (3) 履行期間の変更を行う場合
- (4) 発注者と受注者が協議し、業務履行上必要があると認められる場合

(担当技術者の変更)

第10条 管理技術者及び担当技術者は、やむを得ない理由があると認められる場合を除き変更できない。ただし、変更の際は、下記条件をすべて満たすこと。

- (1) 変更する技術者について、変更前の技術者と同等以上の資格・実績等を有していること。
- (2) 発注者が認めた者であること。
- (3) 技術者の変更協議が、変更日の1週間前までに行われていること。

(成果物)

第11条 成果物の提出は次のとおりとする。

- (1) 業務実施報告書 1式
- (2) 共通仕様書第11条から第23条の規定により実施した業務において作成した資料  
1式
- (3) その他必要な資料 1式

(その他留意事項)

第12条 その他留意事項は次のとおりとする。

- (1) 通勤用及び本業務用に自動車等を必要とする場合は、受注者において用意するものとする。
- (2) 業務履行にパソコンを必要とする場合は、受注者において用意するものとする。

なお、原則として機能等については監督職員と協議のうえ決定するものとするが、最新のデータに更新(アップデート)したウイルス対策ソフトがインストールされ、ウイルスチェック済みのパソコンとする。

業務期間満了等で業務に使用したパソコンを撤去する場合には、ハードディスク等のデータは完全に消去し、その結果を監督職員の確認を受けるものとする。

- (3) 庁舎を使用する場合には、庁舎管理上受注者は、予め本業務に従事させる現場技術員に会社名・氏名等について記載された名札を着用させるものとする。